

第2次那須塩原市総合計画 第2回 審議会

開催年月日：令和3(2021)年7月1日(木)

開催時間：13時30分～15時15分

開催場所：那須塩原市役所本庁舎 201・202 会議室

委員

No.	氏名	出欠	No.	氏名	出欠
1	飯島 恵子	○	13	平井 正美	○
2	市村 典子	○	14	鈴木 耕二	○
3	臼居 芳美	○	15	深澤 桂一	○
4	大島 賢一	○	16	藤田 英之	○
5	大島 三千三	○	17	三浦 真紀	○
6	岡田 誠司	○	18	三田 妃路佳	○
7	岡田 陽介	○	19	室越 礼一	○
8	齋藤 優		20	山口 佳子	○
9	佐藤 幹雄	○	21	山崎 和義	○
10	田中 志	○	22	山島 哲夫	○
11	田村 ひろみ		23	渡辺 将基	○
12	橋本 秀晴	○			

1 開会

2 あいさつ

【会長】

みなさん、こんにちは。今回は本格的な議論というよりは、ひとまず皆さんの色々なご意見をお伺いしましたが、今回から本格的な議論、今日は新たな視点を踏まえて、どういう視点で総合計画を作っていくべきか皆さんからご意見いただくことになろうかと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

3 議事

(1)審議事項 後期基本計画策定に向けた新たな視点について

(資料1について事務局説明)

【会長】

ありがとうございました。分散型地域づくり、第2次総合計画前期基本計画では多少触れたと思ひますが、今回、市の計画全体をこういった考え方で整備していこうというものかなと思ひます。総合計画策定に当たって全く新しい概念で検討していく話になりますが、その際にどういふ点に問題があるかとか、こういった点に留意していくべきなど、幅広くご意見を頂戴したいと思ひます。

【委員】

質問です。公民館に分散するという方向性自体はいいことだと思ひているのですが、実際に使える公民館はいくつぐらいを想定しているのでしょうか。

【会長】

市役所の庁舎などの棲み分けの問題もあるかと思ひますが、どの程度の公民館を想定しているのかお答えいただけますか。

【事務局】

どのぐらいの公民館数かというご質問ですが、今コミュニティを構成している公民館が市内に15公民館ございます。基本的にはそちらをベースにする予定ですが、エリア・地域の状況やニーズを踏まえてこのような拠点を設けるべきと考えていますので、15公民館全てにこういった拠点を設けるということではなくて、具体的にどこに拠点を置くかや、どの範囲のサービスを提供していくかについては、総合計画に分散型地域づくりの方向性を位置付けた上で、詳細な検討を進めていきたいと思ひております。公民館だけでなく、図書館や他の公共施設にもこういった拠点が必要であれば設けていきたいと考えております。

【会長】

「みるる」みたいなのところに位置付けることも考えられますね。公民館としては15か所あって、どうす

るかというのはこれからということでした。ありがとうございます。

【委員】

市民センターという考え方は、7年前に市で検討していたものかと思いますが、それに DX を載せてきたという印象ですが、イメージ図の中でオンラインとヒューマンの図柄はわかるんですけども、やはりデータセンターという重要な位置づけがあるんですけども、危険分散、クラウドになるかどうかわかりませんが、そういったところもイメージとして図に入れたほうがよろしいのではないかと思いました。それとこれからの話になりますが、13 公民館の図書館分室を廃止しました。システムを構築するのに1公民館あたり約 200 万円の費用がコロナ禍でもったいないということで、それでもって議会の承認をいただいて図書館分室を廃止したんですけども、ぜひこれが構築できた暁には図書館分室を復活していただきたいと思っております。

【会長】

委員が仰ったように、費用や公民館によってどういう人がいるのか、どういうニーズがあるのかなど、今日色々ご意見を出してもらえれば。その他いかがでしょうか。

【委員】

15 の各公民館に地域支え合い推進員が配置されていますが、みなさんご存知でしょうか。地域包括ケアの中で、地域でお互いに支えあったりという考え方が始まって5年程度になりますが、那須塩原市では他市町では考えられなかった各公民館に生活支援コーディネーターを配置しました。同じ市の中でも公民館ごとに地域性がある中で、地域を活かしたうえで支え合いとか居場所を作って、高齢者・子ども・障がい者も地域で支えていこうというものなんですね。一般の市町だと地域包括支援センターや社協だけに生活支援コーディネーターがいるなかで、那須塩原市は全国的にも珍しいところです。そういう意味で図の中では地域のサービスセンターということですが、公民館を核にしていく考え方は地域包括ケアで先駆的で独自の動き方をしてきた那須塩原市として発想は面白いかなと思いました。

【会長】

言葉なんですけど、「分散」というと上から目線なんですね。逆に言うと分散化というのは地域密着ということだと思います。分散化で地域を大事にしていく、地域から色々なことができるという説明をどこかにつけるといいのではないのでしょうか。

【委員】

委員からお話のあった地域支え合い推進員いわゆる生活支援コーディネーターは、市の方から社会福祉協議会が平成 27 年から委託を受けて地域住民助け合い事業を行っています。その時から5年計画の中で推進員を立ち上げてきたわけですが、15 の公民館には一人ずつ地域支え合い推進員が配置されております。その役割としては、公民館に配置され、地域づくりや見守りというところで、地域住民の方が高齢になっても安心して暮らしていけるような地域を作っていくための中心的なものとなっています。

【会長】

これは私が勝手に言っていることですが、分散型地域づくりに副題で「地域で支えるまちづくり」といったように「分散型で地域を支えていく」という文言があるとすごく優しい感じがするんですね。

【委員】

先程ご説明いただいた内容に関して確認したいのですが、地区市民サービスセンターの構築というところで、その他様々な機能を含めた地域包括支援体制の話があったと思うのですが、例えば、そこでは今後必要とされている総合相談センターのようなものを想定されているということでしょうか。

【事務局】

具体的にどこまでのサービス・機能とするかについては、これから考えていくので、必要があれば設置していく形になるかと思います。総合計画では分散型地域づくりをどのように進めていくか、具体的に拠点を作るに当たっては、先程説明差し上げましたとおり DX であったり、公民館であったり、あらゆる分野が関わってくる形ですので、総合計画において個別の話を議論すると難しい部分がありますので、別で議論を進めていければと考えています。ですので、まずは総合計画に理念として位置付けた上で具体的な検討は今後行っていきたいと思っております。

【会長】

分散型ということで、オンラインで全部つなげて、色んなことをできるようにしていくということかと思えます。本庁に行かなくても公民館で色々なことができる、地域をそこで支えられるようにしていくことですね。

【委員】

支所・出張所でも申請や届出など手続きができるようになっているかと思いますが、今回の公民館の話と重複する部分があるかと思えます。その点はどのようにお考えでしょうか。

【事務局】

どういったサービスを地域で行うのか、どこまでを本庁に集約すべきか、支所・出張所に置く機能はどういったものかなど、本庁・支所・出張所も含めまして検討していきたいと考えております。具体的な検討はこれからということにはなりますが。

【会長】

具体的にどうするかをここで議論するのではなくて方向性としてどうかということを議論するわけですね。

【委員】

具体的なことは後からということですが、皆様の話と DX をベースにオンライン化という話は一緒になるのかなというところが気になるところでして、委員が仰っていた地域支えあい推進員は地域を作る

とか見守るという人ベースの話で、データベース化というのは効率化とか便利になるというものであって、地域支え合い推進員がそれをするのかということも気になりますし、これらは一緒にできるものかどうかという点が気になるところです。

【会長】

デジタルに不慣れな人がいればそこを支える人がいなければなりませんし、そういった人の費用もかかってきます。拠点間をつなぐための費用もあり、設備投資と人の問題もあるのでこれは全体で考えていかなければいけませんね。

【委員】

もう一つですけれども、オンライン化でクラウドであげるとすると、市役所の中の各機能を標準化するといったデジタル化の作業が必要かと思うんですけれども、それを進めるのが目的だとすると、ここで話に出ているものと違ったものになりかねないなという心配が。ただ、オンライン化するということであれば、何をクラウドにあげるのかというのが分からないと具体的なイメージができないのではないのでしょうか。

【会長】

非常に複雑なことをやるのではなくて、そもそも簡単な手続を公民館でできるようにするものなのだと思いますが、オンライン化をしていくのであれば、標準化といったことも進めていく必要があるんだろうと思います。

【事務局】

DX をベースにオンライン化と書いていますが、皆さんが言われるように人でしか対応できないものもあります。全てを DX でやるということではありません。福祉などでも人でしかできない業務がありますので、どこまでのサービスをオンライン化したらよいのかということをとータルで考えて行う必要があります。コストの問題、我々人員の問題もありますし、どの地域にどれだけのお年寄りがいてどれだけのサービスが必要かといった地域特性なども全て勘案して適正な配置をしないといけないということです。それに関しては、別枠でじっくりと丁寧に地域ごとに検討していかなければいけないと考えています。

【会長】

お話のように細かい点を考えると詰めなければいけない点はたくさんありますけれども、ここでの議論というのは、全体の方向性がこのようなものでよいかどうかご議論いただければと思います。

【委員】

先に委員がおっしゃったように DX をする前に企業で申しますと BPR の市役所版をすることが重要と考えています。その前に、その業務・プロセスを必要としている人がどれだけいるかというマーケットサイズの話が事務局からお話いただいたところなのかなと思います。そこも含めた全体の DX なのかなと思います。その中で、実際にセキュリティ関係の部分などに関しては詰めていければと思って

いまして、実際に個人情報扱うものとそうでないもので全然扱いが変わってくるなと思っていますし、市民の方に実際に触っていただくのか市役所職員の方で触っていただくのかによってもユーザーインターフェースという観点でも全く変わってくるかなと思っていますので、そういった全体像を含めたお話ができると一番いいのかなと思っています。そうした中で、今回こういう方向性で行きましょうという話ですと、私としては大卒な方向性でポジティブなのかなと思っています。なぜかと申しますと、那須塩原市は車が前提の移動手段になってくるかなと思っている中で、どこまでのエリアで 15 公民館に分割されているのかという別論点はありますけれども、わざわざ役所に行かなければいけないことが近くの公民館でそれが少しでも可能になるということは、それが市民サービスの向上につながりつつ、行政側の負荷を下げるということにもなると思うので、そういった二つがうまく接合点になるような形で検討を進めていくことに関した視点で考えるとポジティブだと思っています。

【会長】

ここは車じゃないとダメなんですよね。免許返納などで車に乗れない方にとっては、近くにこういう拠点があるのは良いことだと思います。車に乗っていれば市役所に行くのもどこに行くのも同じでしょうが。

【委員】

分散化という視点を入れることはすごくいいなと感じています。ただ、一つ懸念されるのが、公設公営で整備したときに使い勝手がいいかどうかというのは別問題だと思います。みるる、くるるや市民活動センターもそうですが、新しいことができにくくなったり、ビジネス協業だと何時から何時までしか使えないという許可制になるなど、使う人によっては使いにくい面があると思います。せっかく整備されても使い勝手がよくないと困るなという気がしています。ましてやこれからの人口減少に伴って小さい役所になっていくとすると、民営であったり、委託であったり、受け渡せるような方向性を同時に考えてもらえればと思います。

【委員】

今日初めて市内に 15 か所公民館があると知って多いんだなと思いました。公民館は、地域によって特性があると思います。例えば、地元の公民館では大変人気でこんなにイベントやっているんだという公民館もあれば、私でもあるのかなのかよく分からない公民館もあると思うので、地域地域で求めているものが違うと思うので地域の意見の吸い上げをしてもらってから、この会議で話すとか、結局ここで今話しても地域によって問題が違うと思うので、それを標準化してサービスに落とし込むといいと思っています。

【会長】

かえって使い勝手が悪くなると良くないので、良いことをやっているところについてはそれを邪魔しないようにしていただければ。

【委員】

公民館は高齢者や子どもが集まる場所なので、地域の連携の場としてはいいところかなと。後は、

市役所に任せるだけではなくて、情報発信をしないという情報ではなくなってしまうので、発信の仕方も工夫が必要かと思います。

【委員】

イメージさせていただきましたが、分散という言葉に違和感があります。私のイメージでは双方向、お客様がどちらでもサービスを受けられる安心感というか、サービスエリアが広がるというイメージだったので、このイメージ図だと市役所側では公民館に分散してしまって管理しにくいのではないかなと思ってしまった部分がありました。もしこれを進めていく場合には、一つの公民館で実証実験のような形でテストをしてみて、問題点が起きてきたら次に進めていくといったように段階的に取り組むと良いかと思います。東京から流れを引き込むという外からの分散に関しては、例えば大手企業が兵庫県の淡路島に本社を移転させたりと民間の動きも力強いと思ったので、そういった影響も必要かなと思いました。

【会長】

分散は市のやっていることを分散するというイメージがあるので、そうではなくて地域がちゃんとうまく動くように、というイメージを付けた方が分かりやすいのではということでしょうかね。

【委員】

分散型というか地域が自律的に運営されるようにしていく点はいいのではないかと思います。ただ、先ほどから議論が出ている中で、公民館に付与している3つのうち最後のものは物理的になくてはいけないものなので公民館に付与していく必要性は分かりますけれども、例えば2番目のようなものは本当に公民館に付与すべきものなのかという感じもするので、いくらイメージとは言え、中身はもう少しみんなが納得するようなものにされたらいいんじゃないかと思います。それと、もう一つコロナを受けて総合計画でどういう視点を付与していくかということですが、分散型地域づくり一個なのかというのが疑問に思っています。他にも大事な視点があるのではないかという気がします。新聞記事に大きく掲載されていましたが、ワクチン予防接種の推移の予測が都道府県ごとに示されていて、栃木県を見ると最下位なのです。予測では、来年1月になっても6割を超えないという予測になっています。市町村ごとの接種率も公表されていて、那須塩原市も接種率は高くないわけで、全国的にみるとすごく接種が進んでいるところとそうでないところに差やバラつきがある状況です。このバラつきにはどこに原因があるのか、何が影響してそういうことになっているのかをせつかくの機会だから考えたほうがいいんじゃないかなという気がします。私見で言いますと、平時と非常時でモードが違うんですね。何かと言いますと、平時はやってはいけないが非常時にはやっていいということがあるんです。例えばワクチン接種なんかでも接種券を配らずにワクチンを打っている市町村もあるんです。平時は許されないんですが、急ぐということを優先する非常時だからこそ許されるわけです。なので、平時と非常時のモードをどうチェンジするかが大事なことだと思います。それは、パンデミックもそうですが首都直下地震のようなときの対応で瓦礫の処理をどうするかといったことなど、こういう例が結構出てくるんですけど、そういう視点を新たに加えた方がいいのではないのでしょうか。

【会長】

栃木県は真面目なんですよ。栃木は新しいことをやりづらいところで、そこが栃木のいいところでもあるのですが。今回のコロナの対応も検証して、今回の総合計画の議論にも活かしていただけたらと。

【委員】

自治会でこんなことが発生しています。ワクチン接種は義務ではありません。ある自治会長がこういう回覧を回しました。その中身は「高齢者でワクチン接種していない方は自治会行事に参加できない場合も出てきます。したがって、接種をしてください」という忌々しき問題が発生しております。現実には現実として栃木県が接種率は低いのは事実ですが、あえてそれを炊き付けてどうこうする、有事だ平常時だというような話がありましたが、接種は義務ではないので個人の考えを尊重すべきだと思います。

【会長】

コロナで出てきた色んな対応について出てきた課題なんかを、総合計画の中でも議論をしていくようにした方がいいだろうと思います。

【事務局】

新たな視点ということで分散型地域づくりを提示させていただきましたが、後期計画を策定することを議会に報告した際にも、「昔のような右肩上がりの社会ではないので、そうした現状を踏まえた情報収集や分析をしてほしい」というご意見もいただいております。そういった分散型以外の新たな視点についても、事務局として情報収集させていただいて、今後の具体的な後期計画の策定の中でご意見をいただいたり、ご議論いただけるようにしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【会長】

今回分散型というものを提示いただきました。環境、SDGS、それから那須塩原駅前などをどうしたらよいかなど色んな論点が出てきてはおりますが、それらは視点の柱ではないよということで、今回はあくまで分散型という新しい発想について議論していくという風にご理解いただければと思います。

【委員】

地域密着・分散型には賛成です。DXとは離れますが、教育関係になりますが、市全体で地域学校協働本部事業というものを市内の全ての中学校区で進めておりまして、公民館に本部事業の事務局を置いて地域と学校が結びつき、お互いにwin-winな関係となるよう取組を進めております。これはなかなか課題も多いのですが、いい方向に向かっていると思っています。あと、生活支援コーディネーターの話がありましたように、地域の中には要保護・準要保護の児童生徒もおりますので、子育て世代が元気になるような方向になればいいかなと思っています。今は実施されているか分かりませんが、公民館でひとり親の要保護・準要保護の中学生を集めて夜の学習支援も行っていたりしますので、そういったものも続けられればと考えておりまして、DXとつながるかどうかは分かりませんが、

教育コンテンツ的のようなもの、あるいは市教委の教育支援的なものとうまく結び付けられればなという思いがあります。

【会長】

もしこういう議論をすとなれば、公民館担当も含めて議論をする必要があるんでしょね。

【委員】

分散型の方向性はいいと思います。ただ、コロナでテレワークといったこれからのデジタル社会が推進されていくということなので、分散型にしてサービス拠点を増やして職員数などのコストも膨れ上がってはおかしいので、今回のコロナの経験からアフターコロナは分散型にしたためにぐっと人件費が減ると、総合計画冊子 167 ページの財政計画には、将来も変わらない人件費が計上されております。今回のコロナで DX が使いこなせるようになるのであれば、人件費が減ってサービスが良くなるという点と一緒になければ、右肩上がりの財政ではないし人口は減っていきますのでそういう点を一緒に考えていってほしいと思います。

【会長】

サービスが向上して人件費がそのまま、人件費が減ってサービスが維持される、サービスが向上して人件費が減るなどのパターンが考えられますが、どれだけのメリットがあって、それがどれだけの負担になるのかということと併せて全体で考えていくべきだと思います。単純に人件費が減ればいいのか、そういうことではないということですね。市の職員についても仕事が増えていますし、コロナ対応でも色んなことをやらされているわけです。そういう状況もありますので、単に人件費が減ればいいのかということではなく、要するにコストパフォーマンスが良くなっていけばいいわけですね。当然、人件費の問題やそれをやることによってコストが増えることについては多聞に議論をしていく必要はあるんだろうと思います。

【委員】

アフターコロナで東京一極集中から地方分散の流れは分かるのですが、市内で公民館単位の分散を行うことがうまくつながらなかったのです。公民館をどうするかという話は分かるのですが、何を分散していくのか、例えば市役所の機能を分散することに果たして意味があるのか、それほど需要があるものなのかがよく分からない。むしろ公民館という形で売るのであれば、それぞれが違った公民館でいいんじゃないかと、15 か所ある公民館がそれぞれ必要な機能を持っている公民館にすれば、地域性もあるし、地域の細かな要望を受けられるという機能性のある公民館であって、単なる分散ではないかなという気がします。

【会長】

今まで本庁でしかできなかったことを地域でもできるようにしていこうと、そういう意味での分散ということですね。これまで遠くにいかなきゃいけなかったところ、近くの公民館で受けられたり相談できたりするようにしていこうというものなわけです。市役所機能の分散というより、市役所機能の地域化という視点で分散と捉えていただくと分かりやすいかと思います。

【委員】

ウィズコロナなら分かりますけどアフターコロナは違った状況になっているのでは。

【会長】

コロナが落ち着いたとしてもまたいつ同じような状況になるか分かりませんので、それに対応できるようにしていくことが、今回コロナを経験して、踏まえての話になろうかと思います。確かにアフターコロナで状況が変わっているかもしれませんがね。

【委員】

公民館を利用した地域分散の市民サービス提供については賛成で、いい方向に向いているのではないかと思います。今まで話がありましたとおり、市民サービスを提供する側をどういう風に考えるのか、例えば市役所職員 OB に依頼するのか、色んな問題があると思うのでそういう検討が必要と思っております。そのほかは委員の皆さまが仰っているとおりかと思っております。

【会長】

具体化していくにあたっては色んな方法が出てくるかと思っておりますので、全体の方向性が決まれば、さらに詳しく議論ができるかと思っております。

【委員】

温泉地ですと公民館を利用することがほとんどありません。その代わりとなるのが旅館組合や観光協会となっていますが、中心地に旅館施設がたくさんございます。大体が旅館に集まるといった実情ですので、公民館の中にも温泉地の利用ということを加えていただくとよろしいのではないかと考えております。ほとんどの施設、地域全体でもデジタル化が進んでおりますので、公民館の代わりの役割が果たせるのではないかと思います。

【会長】

公民館ということにこだわらなくてもできるということを仰っていたかと思っております。

【委員】

3点あります。1点目は分散化というキーワードが出てきましたが、分散化というものがどういうものなんだろうということが今日の中では整理できていないと思います。最初思ったのは、公民館で人的サービスも含めた行政サービスが展開されるものとイメージしました。なので、内なる分散なんだと分かるところもあるのですが、そこのところをよく整理する必要があるのかなと思います。もちろん分散化することを総合計画の策定の中で是非をとって盛り込むことではなくて、分散がどういうものかということ計画の中で具体化していくということですから、その考え方はよくわかるのですけれども、分散化って何っていうところを整理していかないと市民にはなかなか理解されないのではないかなと思います。2点目は、DXとのバランスを考えていかなければならないと思います。分散化というのはDXで分散化することと、人が対応しなければならぬことについても分散化しなくてはならないので

それが市民の安心感とか住みやすさにつながるということであると、分散化するものを何にするかを追って検討するということでしたが一旦は整理する必要があるのではないかなと思います。3点目は、分散化していくと人的サービスを分散化するとおのずとコストがかかってくるので、今後5年間の中でKPIを設定していきますのでそれが縛られやしないだろうか、分散の業務って何だったんですかということを追いつけるとどうしても目標が達成しないまま5年間が終わってしまうという結果になってしまうのではないかと、これは行政側の現実に立ってみてのお話ですがそれに縛られてしまうと、5年経ってみてなんだったんだろうなという話にならないかなという点が不安かなと思います。それと、このあと説明いただく予定の市民アンケートの結果で優先的に取り組んでほしい施策が出ていますが、要求度の高い施策が分散化で解決できるのかという紐づけも、アンケートの声を踏まえて市民が望んでいるので分散化に取り組むという考え方のプロセスを入れた方がいいのではないかなと思います。

【会長】

なんのために何を分散化していくのか、分散化で何を実現していくのかをはっきりさせないと私が最初に申し上げたように分散化というと、上から目線だと感じますので、何のためにやるのかをきちんと説明して、さまざまな視点を踏まえて全部まとめて分散化という整理ができればよいのではないかなと思います。

【委員】

DXを軸としたテレワーク分散環境を整備し交流・教育というのはなんとなくイメージができるのですが、ビジネス協業の拠点とするということでアフターコロナで東京一極集中していた仕事を自宅やどこかの拠点でできるものを目指していくというイメージで記載されていると思うのですが、本来でしたら東京の本社機能を那須塩原市に持ってきてということができればいいと思うのですが、実際には家はこちらにある人だったら仕事は家でやったほうが簡単でいいのかなと。詳細はこれから考えるということですが、実際に需要がどれだけあるのかが疑問に思っています。

【会長】

コロナも相まってさまざまな需要があつて一つの場所としてこういう機能も考えているということですが、具体的にどういう場所としていくかはこれからということですね。

【委員】

もう一つ、持続可能な防災拠点について、拠点とするところのエリアは今後決めていくかと思いますが、台風などで避難拠点にするには現実的に今の公民館のスペースでは足りないので学校が避難所になっていると理解しているのですが、太陽光パネルを設置することで電気を使えるようにしていくといった狙いもあるのだと思いますが、そういったことが今後の課題かと思います。

【会長】

公民館にみんなで避難して何泊もするといったイメージはありませんのでね。

【副会長】

皆さんの意見で素晴らしい考えがあるなど感心いたしました。その中で会長から発言がありましたとおり、「地域密着」というサブタイトルをつけて柔らかなイメージとなればと思います。それと同時に駅前の活性化とともに 15 地区のコミュニティセンターが整備されていることを発信できる状態になれば良いなと思っております。それと、子育て支援という形のなかで、高齢者や障がい者あるいは子どもたちが安心して集える公民館とすることも大事ではないかなと。それと同時に、市では災害が少ないということもあり、防災の意識が緩んでいるところがあるかと思いますが、各公民館において防災グッズとか復旧のための備品などが利用されていくと思いますので、そういったものを充実しながら地域の特性を生かしてPRしていければと思います。また、住民票の発行などもコンビニ交付のできるので、そういった点も踏まえて市の代わりに対応できる人材の派遣なども充実していただいて、地域密着型の公民館の充実を進めていただければと思います。DX という言葉もありましたが、最終的には人というのが一番重要となりますので、そういう点も踏まえながら公民館活動ができれば良いかなと思います。

【委員】

分散型地域づくりという言葉自体が初耳なのですが、これはどこから出てきた話なのでしょうか。

【会長】

分散型という言葉自体は色々なところで使われていますが、地域づくりを含めるとオリジナルなものかと思いますが、オリジナルであればそれはそれでいいのではないのでしょうか。

【事務局】

考え方としては新しいものでなく、市では昔から地域密着の地域づくりを検討してきた経緯があります。ただ、委員の方々のご発言されたとおり、それを実現するにはコストがかかるためやりたいと思ってもできなかった経緯があります。ただ、ここでDXをはじめとした技術が進化してきたのもう一回チャレンジしてみようかということで、コストと市民の利便性向上はトレードオフといいますが、難しい問題ではあるんですけども、どれだけの様な形でどのくらい地域密着できるかというのは正直我々も手探り状態で、これから具体的な中身を検討していければと考えています。公民館の活動自体が地域密着ですから、元々あった言葉を改めて分散型という言葉に言い直ただけですので、新しい言葉ではないということです。

(委員の意見を踏まえて内容・方向性検討)

(2) 報告事項

①市民アンケート調査結果について

(資料2について事務局説明)

【会長】

ご意見ご質問があれば。

【委員】

3～4ページの満足度と重要度について、下位5項目の中に「市民協働による地域づくりを推進する」が入っていて、これに対し「あまり重要ではない」という意識が表れております。これを私なりに分析しますと、地域づくりというのは地域の方たちがやるべきと思っていて、私もそのように地域づくりに取り組んでまいりました。そのなかで、黒磯市時代からのことだと思いますが、市民は行政サービスの提供を口を開けて待っている、どうも受益者感覚が強すぎるのではないかと感じております。このところを分析して、プランニングにつなげていく必要があると感じております。

【会長】

1次の総合計画でも市民との協働ということは謳っていたんですね。

【委員】

重点課題の中で子育てという話がありましたが、KPIのところでは子育てに対する満足度が45%とありましたが、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援というところで、この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合が96%ということもあったので、産んだときはここで子育てをしていきたいなと思っても、子育てを進める中で困難な面がどんどん出てきて、満足度が大幅に下がっているところをどのようにケアしたらいいのかなと思ったところです。先程お話があったように、公民館を通じて人とのつながりやサービス提供があっても、アクセスがうまくいかないという点もあるのかなという印象です。

【委員】

市の住みやすさなども前回からすると0.8ポイント下がっていたので、そこに何かあるのかなと思いました。それからキーワードの中に駅が出てきたというのが面白いと思うのですが、それは利便性なのか駅舎なのか、温泉なら分かるのですが駅というキーワードが出てきたのがちょっと意外でした。雑駁な印象を述べさせていただきました。

【会長】

アンケート調査を全体的に見ますと、例えば結婚支援などは要求度が低い結果が出ているのですが、アンケートに回答した年齢層の比率を見ますとそういうことを考える人が少ないかもしれないですね。ある層の人たちにとっては非常に重要であっても、例えば若い人に介護の話聞いても同じような結果になるように、数が少ないとか要求度が低いからいらぬというわけではなく、特定の層にとって重要かどうかを考える必要があるんですね。どういう人がどう考えているかで考えないと、要求度が低いから姉妹都市やめっちゃおうよという議論にはならないわけです。アンケートというのはそういう分析が非常に必要ですので難しいんです。一般的に広く大事なものとして捉えられやすい話と割と具体的な話が一緒に並んでいるのでそれをどう選択するか、答える側は「循環型社会を構築する」は誰が見ても大事なことです、「出会い・結婚」という話は一部の層の人にしか関係ないということになるわけです。満足度と重要度で傾向を把握するのは大事なことです、結果をどう評価するかは注意しなければいけません。

【委員】

キーワードの駅というのが引っかかっているのですが、動線と言いますか、労働にしても移住にしてもそこが那須塩原市としてのキーポイントなんだなと思われました。

【委員】

アンケートの回答者で 60 歳以上が半分近いんですね。そういう意味での偏りがあつての結婚が低いという結果かと思いますが、アンケートの回答方法で郵送に加えて Google フォームで回答する方法があつたかと思いますが、そちらの結果の集計割合はどのくらいでしょうか。

【事務局】

今回のアンケートは郵送のみの実施です。他の所管課でもアンケート行っていて、この後に別の課で実施させていただいた那須塩原駅周辺まちづくりビジョンのアンケートの際には、インターネットによる回答も受け付けさせていただきました。

【会長】

要求度が高いものについては、みんなが必要としているものですし、要求度が低いものでもある人からすれば非常に重要なものですので、重要度が低いから外すということではないですね。

【委員】

重要度の上位項目として「循環型社会の構築」が高比率でありながら、最後の SDGs の認知度が低いという結果で、ほぼ言っていることは同じだと思うのですが、どういう意味で循環型社会という言葉が使われているのか、具体のイメージに落としさせていただいた方がいいのかなと思いました。

【事務局】

「循環型社会を構築する」という項目については、総合計画の基本施策を落とし込んだものがこの項目となっておりますので、今回のアンケート調査の「循環型社会の構築」につきましては、主にごみの話になります。ごみの発生抑制、適正処理、廃棄物の処理などそういったものが重要ということで、一般的な循環型社会というものと今回調査したものとでは違う傾向にあるということです。

【委員】

SDGs の認知度は、調査期間が 1 年半前ですので、それからテレビや新聞など色んなところで SDGs が取り上げられるようになりましたので、認知度は現在とだいぶ結果は違うのではないかなと思います。

【委員】

2000 名に出して 1000 名以上の回答ということで、このアンケート結果は参考になるものだと思います。私が二十歳になって成人式があつたとき、友達と自分が生まれた市でどうしていこうかという話になったことがありましたので、例えばアンケートを成人になる人たちに対して一斉に行うのはいかがで

しょうか。二十歳になったタイミングだからこそ、生まれ育った市で何をしていきたいのかをいつもよりも真剣に答えてくれるのではないかと思いますので。

【会長】

アンケートは設問の順番を変えたりしても回答が変わってくるので難しいところなのですが、コロナ前に市民が何を考えていたかということを表しているものですので、無視をしないで活用してほしいですね。ただ、色んな注意をしながら政策を考えていかなければなりません。

【委員】

結果を見ると年齢層が幅広いわけですが、満足度や重要度が下位の中に「出会いや結婚」の話があるということは全体的に若い層が少ないだけでなく、結婚を真剣に検討していない若い人が多い結果なのだと思います。私の近所にも独身の方が非常に多いです。私が出た小学校も閉校になっております。そういうことも考えると、下位だからダメというのではなくて、下位だからこそなぜそうなっているのかを分析し、見直していただいたほうがよいのではないかなと。

【会長】

下位だからこそ見直す部分もあるのではないかというご意見ですね。

【委員】

市民が象徴するものとして温泉が挙げられています。コロナ禍で市ではリフレッシュキャンペーンを行っていただきましたが、市民3000人に市内の各施設を利用していただいた実績がありまして、非常に期待されているのかなと感じました。コロナ禍で利用客が居ないのかと思っていましたが、ありがたい施策でありました。

【会長】

那須塩原のいいところの一つが温泉ということですね。

【委員】

アンケートの取り方なのですが、60歳以上だけで43.1%になってしまうのですが、これからの10年・20年を考えるのであれば、むしろ50歳以下の方を対象に意見をとりという形でもよいのではないのでしょうか。年配の方はいいですということではないのですが。未来志向でいったときにそういう若い層の意見をすることはできないのでしょうか。

【会長】

それについては、得られた結果を年代別に切って分析すればできます。

【委員】

そうして得られた結果で特に若い人はこういうことを望んでいるんだ、ということに注目した方が、10年・20年先のことを考えたときに一つの指針になるのではないかと思います。

【会長】

アンケートで多くの世代から意見をとりますと、どうしても総花的になってしまうので、そういうときには年代別に区切って分析していくといいですね。

【事務局】

委員の皆さまから若い世代からの意見集約に関するご意見をいただいたところでありますが、市民ワークショップの実施を予定しております、先日、議会からも若者の意見を多く取り入れてほしいというご意見もいただいておりますので、市民ワークショップを若者世代を中心にしたものにするのですとか、先程ご意見にありました Google フォームや LINE などを活用しながら意見を収集して皆様にご報告したいと思います。

②前期基本計画のKPIの進捗状況について

(資料3について事務局説明)

【会長】

これについてご質問があれば。

【委員】

今ご説明いただいた指標の4ページ「快適で便利な生活を支えるために」の「④公共交通の利便性を高める」と「⑤道路の利便性を高める」という指標は、コロナの影響を受けたといえ地域バスの利用者が100%を超えているのですが、先程のアンケートでは重要ではあるけれども満足度は高くない区分のAとかBに入っております、住民の感覚から言うとまだ満足できないということで、住民が求めているものと市がこれはやっているという風に評価しているものとの齟齬があるのではないかと懸念があるのですが、これについてはいかがでしょうか。

【事務局】

確かにアンケートの方では公共交通の満足度が低いという結果が出ていまして、今後検証していくこととなりますが、目標値の設定が適切でない可能性がありますので、こういった点も踏まえまして前期計画の検証をさせていただければと考えております。

【委員】

この指標で「JR駅からの地域バス乗車人数」となっておりますけれども、住民が求めているのはもうちょっと細かく動くバスというか交通手段ではないかと思うので、そういった点を指標に反映していただきたいと思います。

【委員】

今の話に関連しますが、指標や具体的な施策は後期計画で見直されるのでしょうか。

【事務局】

はい。

【委員】

道路の利便性やネットワーク整備に対する指標が国道4号の交通量というのはちょっとそれはどうかと思います。しかも交通量が減ると100を超えるというのは、よく考えた方がいいんじゃないかなと思います。歩道の延長というのも指標になっていますが、歩道って利便性なのかって思いますよね。むしろ昨日だったか千葉で起こった事件なんかを見ると歩道って安全確保の指標なんじゃないかと思うし、それを延長で評価するのも…やっぱり必要なところに歩道がついているかついていないかという観点が大事なのであって、例えば通学路の歩道整備状況がどうなっているのかとか、もう少し工夫された方がいいかなと思います。

【会長】

何をもってやったらいいか、皆さんのお知恵をお借りして、KPIを設定するときにはよろしくお願ひしたいと思います。

【委員】

5①の指標で全く同じ意見でございまして、これを調査して何をするんだと。市の計画で都市計画マスタープランというものがあります。それで西那須野地区のまちづくりプランを見ると、第1種の専用住宅地、歩いて色んなところに行ける地域にしましょうというにも関わらず、そこに国道4号線のバイパスを通してきたと。これは国交省の仕事ですが、建設に当たって住民は何年間も反対したんですが結局押し切られてしまったという経緯がございまして、いわゆる利便性を高めるための指標が4号線。これは通過交通を通すためのバイパスであって、市民目線で見ると、市民にとっての利便性とは違うのではないかなと思っております。ですからこの項目はぜひ見直していただきたい。また、歩道を整備するという項目については、毎年市政懇談会の中で住民要望として通学路を整備してくださいとお願ひをして2年前に整備が完了したわけですが、そういった意味合いで歩道を整備するという項目を挙げているのだと思います。この項目は評価の仕方を見直す必要があるかもしれませんが、これはこれでいいのかなと考えております。

【会長】

他にいかがでしょうか。

【副会長】

資料3の雇用環境に関する指標を見ますと健闘はしているものの悪化しております。また、高林工業団地の造成も進んでおり、この地域に移住者が増えることも望んでおります。また、那須塩原ブランドも認定を行っておりますが、マンネリ化しており新しいものが出てこない

かということもありますので、皆様の地区の名品・名物がありましたら商工会・商工観光課に提案をしていただきたいと思います。

(3) その他

(参考資料に基づきスケジュールについて事務局説明)

【会長】

最後にお願ひですが、今日は色んな意見が出たので、次回は少し時間に余裕をみてセットしていただきたいと思います。

4 閉会